

医療資源が絶対的に不足する事態を回避するための災害時における医療救護体制の強化

政策提言先 厚生労働省

政策提言の要旨

南海トラフ地震発生時の甚大な被害想定を踏まえ、被災地内の医療救護体制の充実を図る取組に対する財政面を含めた一層の支援強化と、被災地外からの人的・物的支援機能の更なる強化について提言します。

【政策提言の具体的内容】

大規模災害に備えて、医療救護の人材確保や医療従事者を孤立地域へ運ぶ仕組みの構築など、被災地域の医療資源を総動員した「踏ん張りのきく」体制づくりを計画的に進めるためには、医療機関の耐震化や資機材の整備、人材確保など、医療救護体制の充実を図る取組に対する、財政面を含めた一層の支援の強化が必要です。

併せて、DMATの計画的な養成や、早期かつ大量、継続的な投入体制の構築、孤立地域に医療モジュールと運営人材を迅速に配置する体制の整備など、被害想定を踏まえながら国を挙げて被災地外からの人的・物的支援機能を強化する必要があります。

【政策提言の理由】

南海トラフ地震が発生しますと、同時に、広域で、大量の負傷者が発生します。また、水道や電気、ガスなどのライフラインが寸断されて、地域の医療機能が著しく低下し、さらには地震の揺れや津波などにより道路などのインフラが寸断され、傷病者の後方搬送や外部からの支援もすぐには望めない状況となります。

そうした際にも救われた命をつなぐためには、傷病者の後方搬送だけに頼らず、より負傷者に近い場所で医療救護活動を展開（前方展開型の医療救護活動）する必要があります。また、被災地外（海外を含む）から医療支援チーム等の迅速かつ大量の支援投入が必要になります。

前方展開型の医療救護活動を展開するためには、地域の医療機関の災害対応力を計画的に強化していく（施設の耐震化や資機材の整備、人材確保など）必要がありますし、医療従事者を医療資源が不足する孤立地域に搬送する仕組みの構築や広域医療搬送の抜本的な強化、SCUなど地域の活動拠点の機能整備・強化にも取り組む必要があります。

加えて、DMATを迅速かつ大量に投入できるよう、被害想定を踏まえながら計画的に養成するとともに、国内の医療支援の不足に備え、海外から医療支援チームを円滑に受入れるための関連法の改正や受入れ体制の整備も必要です。

さらには、DMATがより効果的に活動できるよう、あらかじめ数チームから十数チーム規模の訓練を実施するなどして、DMATの組織的な編成や運用について検討を進めるとともに、医療資源が不足する孤立地域に医療モジュールとDMATなどの運営人材を迅速に配置する体制を整備する必要があります。

【高知県担当課室】健康政策部医療政策課災害医療対策室